

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0005

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	国境離島警備部隊費等 (仮称)			担当部局庁	警備局警備運用部			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	警備第二課			警備第二課長 土屋 暁胤	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法37条第1項及び第3項 警察法施行令第2条第1項第7号及び第3条第2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県警察に国境離島警備部隊(仮称)を設置するとともに、沖縄県警察及び福岡県警察の警察官を増員し、国境離島における事態対処能力を強化するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国境離島警備部隊(仮称)等の活動について、国が警備活動に必要な警備装備品の整備等を図るとともに、国が沖縄県及び福岡県に対して国境離島警備部隊(仮称)等の警察官の俸給、被服費等の経費に関し、その所要額を補助するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	2,356	
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	補助金	-	1,952						
	物品購入費等	-	339						
	旅費	-	63						
	通信維持費	-	1						
	謝金	-	1						
計	-	2,356							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国境離島における不法上陸事案等の予防鎮圧	国境離島における不法上陸事案等の発生件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	国境離島警備部隊(仮称)等における警備活動従事者数(年間延べ人数)	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業総額/国境離島警備部隊(仮称)等における警備活動従事者数(年間延べ人数)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価	政策	5 国の公安の維持											
	施策	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処											
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		国境離島における不法上陸事案等の発生件数	実績値	件	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国境離島警備部隊(仮称)等が警備活動を実施することで、国境離島における事案が抑止されるとともに、当該事案への的確な対処が可能となる。												
	政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
				-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
-			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国境離島における事態対処能力の強化は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国境離島の警備は、国家的性格の極めて強い事業であるため、国が所要額を補助する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国境離島における事案に対処するための手段として必要かつ適切であり、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検結果	-			
改善の方向性	-			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	特になし。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	警察庁 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁

補助金

国費

〔沖縄県及び福岡県からの交付申請に基づき、内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定を実施〕

〔警察庁において国境離島警備に要する経費を直接執行するほか、地方機関等に予算配分〕

【補助金】

【一般競争契約(最低価格)等】

【予算配分】

A 沖縄県警察及び福岡県警察

D 請負者

E 地方機関等

〔交付決定を受けた補助金を財源として、沖縄県又は福岡県が事業を実施〕

〔物品の納入等〕

〔配分された予算を財源として事業を実施〕

<人件費>

【一般競争契約(最低価格)等】

【一般競争契約(最低価格)等】

B 警察職員

C 請負者

F 請負者

〔国境離島警備部隊の隊員等に対する給与、各種手当を支出〕

〔沖縄県警察又は福岡県警察との契約に基づく、物品の納入等〕

〔物品の納入等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

